

「夢洲開発」見直しを求める

4月17日午前、大阪府庁で多くの市民団体とともに「夢洲の都市計画変更を考える市民懇談会(夢洲懇談会)」の一員として、新型コロナウイルス感染拡大対策のため「夢洲開発」見直しを求める緊急申し入れ書を手渡した。写真は府庁の正面で取材に応じる参加者。右端に大阪城が見える。午後には、近畿経済産業局にも大阪・関西万博の見直しを申し入れた。緊急申し入れ書を執筆したので、一部修正して紹介したい。



新型コロナウイルス感染拡大は、全世界、全国、そして大阪の地を揺るがしています。私たち夢洲懇談会も、大阪の経済と生活を揺るがす重大問題として、現在進行しているコロナ禍を注視してきました。大阪は国の緊急事態宣言の対象地域となり、大阪府・市でも保健所などを中心に日夜奮闘されていることと察します。今回のコロナ禍は、大阪経済を直撃しています。内閣府が4月8日発表した3月「街角景気」では、近畿はリーマンショック後の2008年12月を下回っています。9日公表の日銀「地域経済報告」でも、感染拡大で個人消費が大きく落ち込むなど、地域経済は急速に冷え込んでいます。外出の自粛、休業が要請された以降は底なしの景気悪化が懸念されます。とりわけ「インバウンド頼り」の大阪経済は、きわめて深刻な事態が懸念されます。急激な景気悪化は、先が見通せない状況が長く続くことが予想され、経済の冷え込みに拍車をかける悪循環になっています。

大阪経済の危機的な状況は、当然ながら大阪府と大阪市の財政にも大きな影響をもたらします。法人関係だけでなく個人関係も所得急落により、地方税収が大幅に減少することは避けられません。今年度の財政収支見通しの大幅修正も不可避です。国を含め税収急減が予想されるなかで、コロナ対策に巨額の財政支出が求められます。とりわけ感染検査・医療体制、自粛・休業要請などで雇用や収入を失う人、経営や資金繰りに窮する中小企業、商売も成り立たない商店主、最も被害を受ける低所得や障がいをもつ人、今なお差別の中で苦しむマイノリティの人への抜本的な救済や中長期的な支援は最優先の課題です。

財政制約下で、これら喫緊の行政課題を実施するには、財政資金と人材の重点的投入が不可欠です。同時に、行政施策の抜本的な見直しが欠かせません。私たち大阪府民・大阪市民に不要不急の外出自粛を呼びかけていますが、大阪府・市としても、不要不急の施策を直ちに直さなくてはなりません。私たち夢洲懇談会としては当面、大阪府・市が推進している下記の施策の見直しを強く求めます。

1. 夢洲で計画している各種大型開発を直ちに停止すること。
2. 何より不要不急である夢洲へのカジノ誘致をいったん棚上げすること。
3. 大阪万博の会場予定地・夢洲の変更と万博関係経費を極力圧縮すること。

(2020年4月18日)